

【確報】民間企業設備投資動向調査
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による
国内建設投資計画及び機械設備投資計画への影響
アンケート調査結果（2021 年 6 月調査）

一般財団法人 建設物価調査会

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行によって、2021 年 7～9 月期以降の日本国内の建設投資計画及び機械設備投資計画にどのような影響がもたらされたか、アンケート調査を実施し、過去調査回の結果との比較も併せてとりまとめた。

■調査条件■

		調査対象企業数※	調査方法	回収数	回収率
調査時点	2020年3月1日	1,884社	自記式 アンケート方式	733社	38.9%
	2020年6月1日	1,884社		815社	43.3%
	2020年9月1日	4,485社		1,125社	25.1%
	2020年12月1日	4,471社		1,173社	26.2%
	2021年3月1日	4,451社		1,136社	25.5%
	2021年6月1日	4,443社		1,201社	27.0%

※調査対象企業は民間企業設備投資動向調査の調査対象企業。

(<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/> III.調査の概要 調査要領PDFを参照)

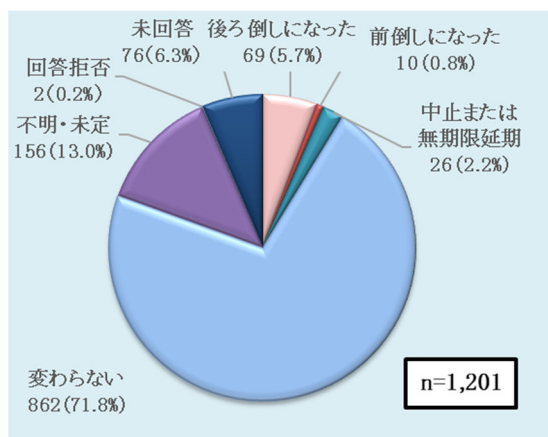
※2020年9月1日時点調査で民間企業設備投資動向調査の調査対象企業の母集団改定を行っている。

■調査結果■

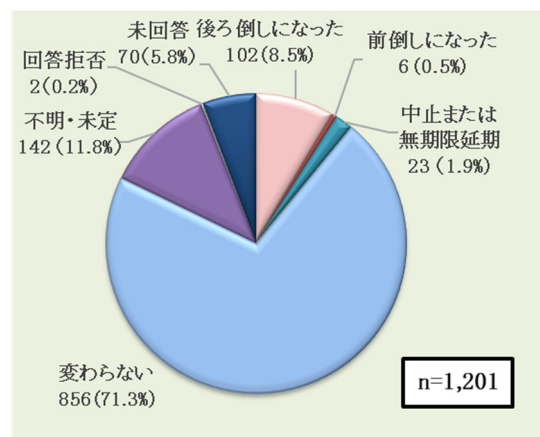
1. 建設投資計画・機械設備投資計画への影響

2021 年 7～9 月期以降の建設投資計画は、「変わらない」と回答した企業が 862 社（回答企業の 71.8%）、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」が合わせて 95 社（同 7.9%）、「前倒しになった」が 10 社（同 0.8%）となった（図－1）。

2021 年 7～9 月期以降の機械設備投資計画は、「変わらない」と回答した企業が 856 社（回答企業の 71.3%）、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業が合わせて 125 社（同 10.4%）、「前倒しになった」が 6 社（同 0.5%）となった（図－2）。



図－1.建設投資計画への影響



図－2.機械設備投資計画への影響

【プレス・リリース】

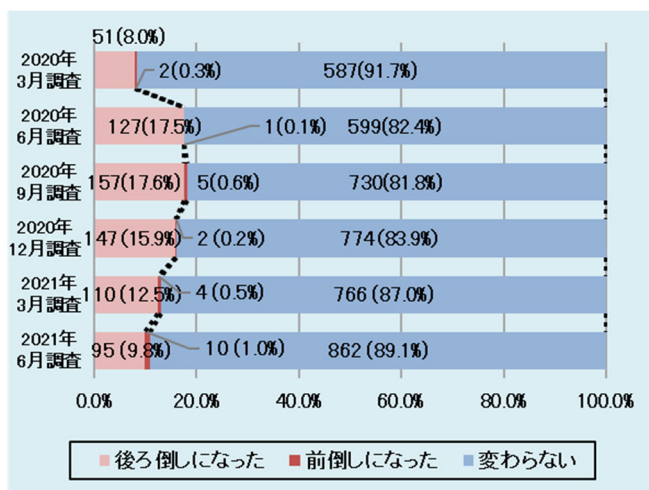
【これまでの調査結果との比較】

今回 2021 年 6 月調査結果をこれまでの調査結果と比較すると、以下のとおりとなった。

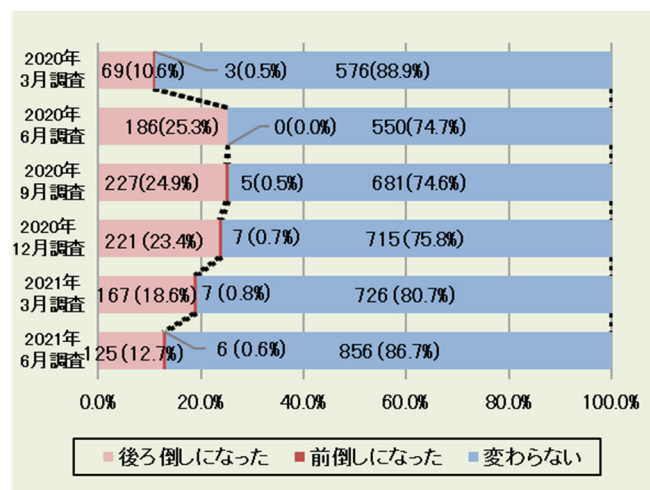
建設投資計画、機械設備投資計画ともに、前回 2021 年 3 月調査結果に比べ、「後ろ倒しになった」が減少し、「変わらない」が増加した（図－3、図－4）。2020 年 9 月調査以降、「変わらない」の割合が徐々に増加している。

※ 2020 年 6 月調査以降選択肢に追加した「中止または無期限延期」は「後ろ倒しになった」に含めて集計している。

※ 「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している。



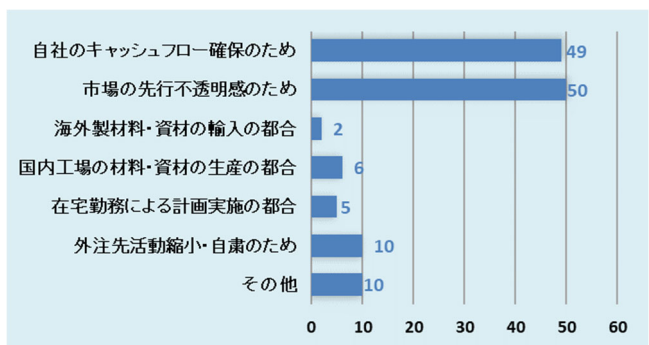
図－3.調査結果の比較（建設投資計画）



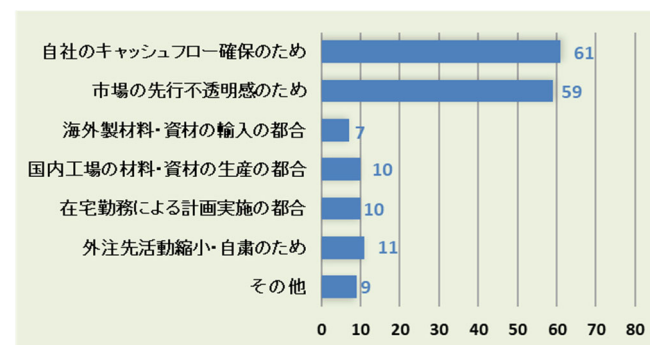
図－4.調査結果の比較（機械設備投資計画）

2. 投資計画が「後ろ倒しになった」要因

建設投資計画や機械設備投資計画が「後ろ倒しになった」と回答した企業において、その要因は以下の通りとなった。



図－5.建設投資計画が後ろ倒しになった要因

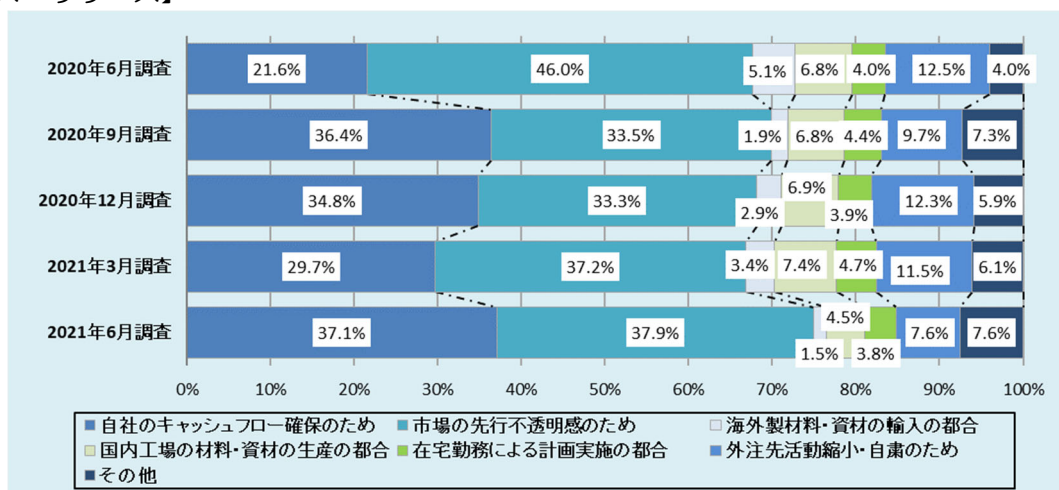


図－6.機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因

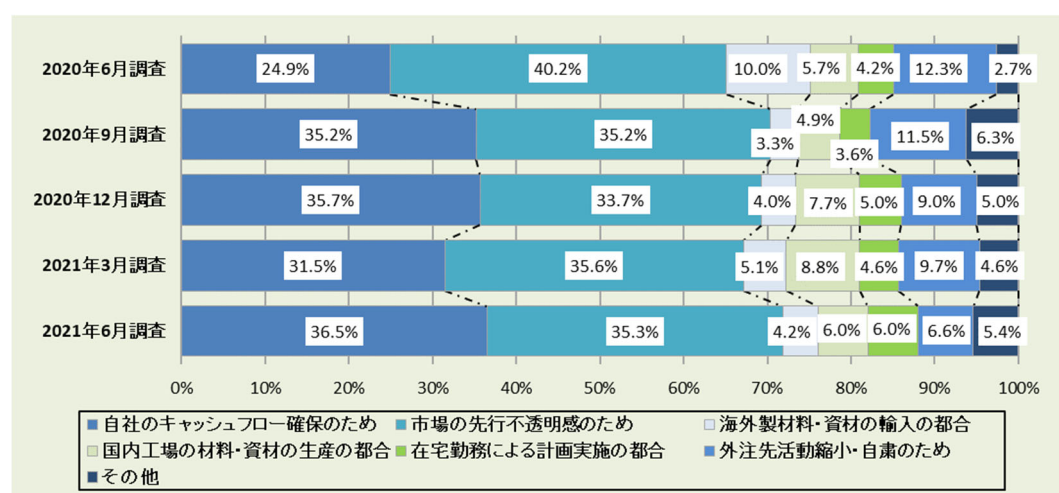
建設投資計画、機械設備投資計画ともに前回 2021 年 3 月調査結果と変わらず、「キャッシュフローの確保のため」や「先行きの不透明感のため」の回答が多かった（図－5、図－6）（複数回答可）。

※ 2020 年 6 月調査以降選択肢に追加した「中止または無期限延期」になった要因も「後ろ倒しになった」になった要因に含めて集計している。

一方で、「国内工場の材料・資材の生産の都合」や「外注先活動の縮小・自粛のため」等の回答割合が減っている。材料入手状況や生産体制の都合等、これまでのような外的要因による投資計画の遅れは減少し、各社それぞれの経済的な内的要因によって、投資するかしないかを選択できるようになった変化が読み取れる。（図－7、図－8）。



図－7. 調査結果の比較（建設投資計画が後ろ倒しになった要因）



図－8. 調査結果の比較（機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因）

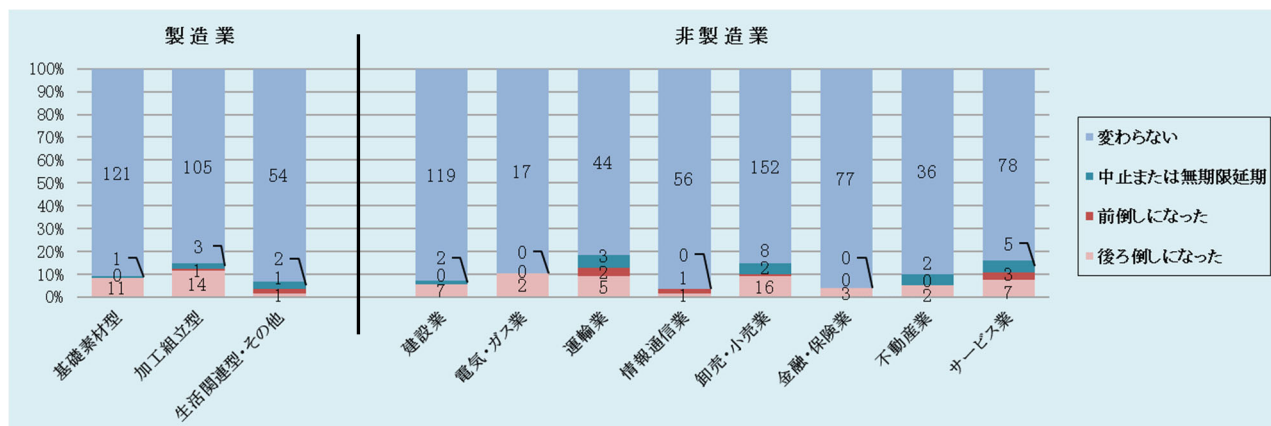
3. 産業別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響

産業別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響は、以下のとおりとなった。

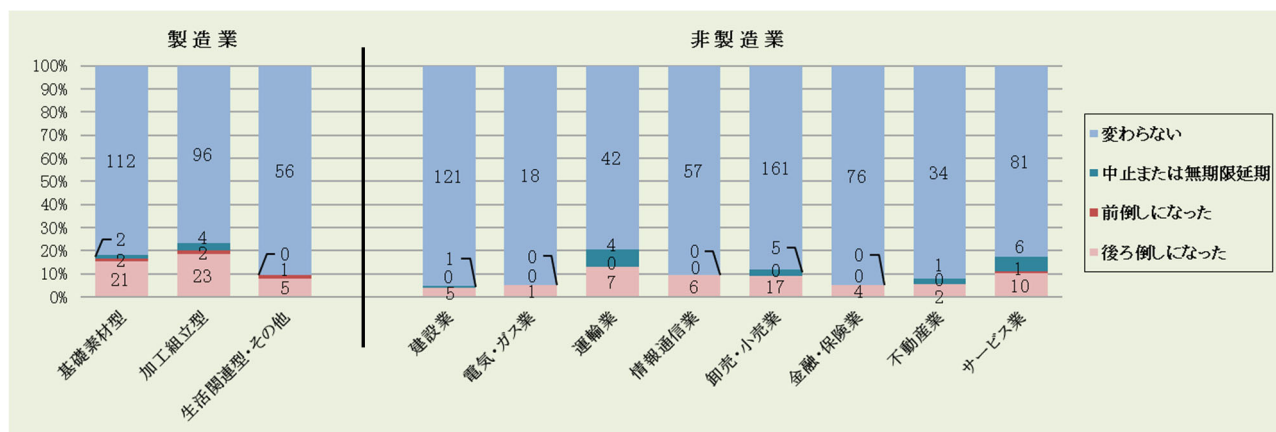
製造業と非製造業のうち、製造業では加工組立型産業において、非製造業では運輸業において、投資計画が「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業の割合が建設投資計画・機械設備投資計画ともに多かった（図－9、図－10）。

※ 非製造業のうち、「農林水産業」「鉱業」は回答企業数が少ないため、図－9、図－10 では表示していない。

※ 「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している。



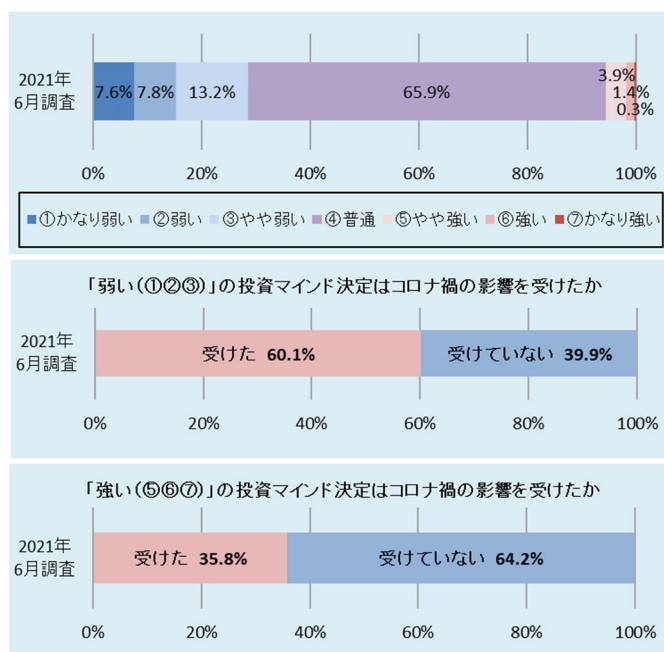
図－9. 産業別の建設投資計画への影響



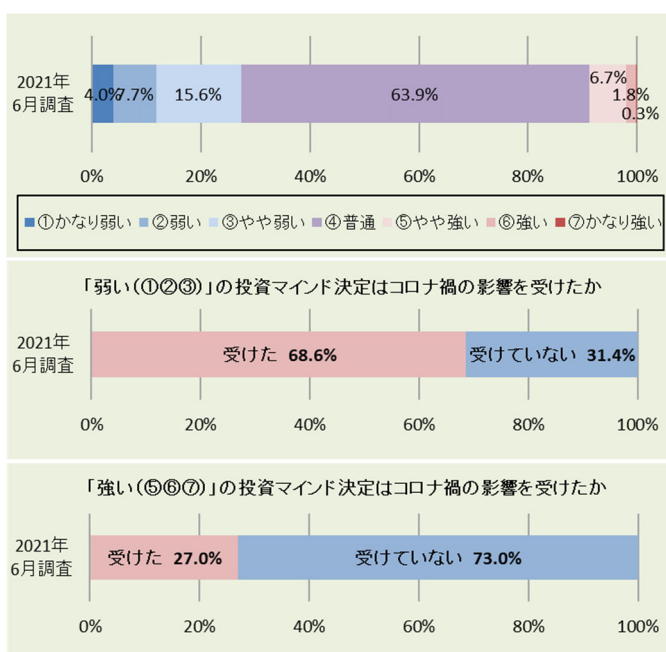
図－10. 産業別の機械設備投資計画への影響

4. 今後半年から1年の建設投資・機械設備投資の投資マインドについて

コロナ禍以前を「普通」とした場合の、今後1年の建設投資・機械設備投資への投資マインドは、以下の通りとなった（図－11、図－12）。



図－11. 半年～1年の投資マインド(建設投資)(上)
投資マインド決定へのコロナ禍の影響(中・下)



図－12. 半年～1年の投資マインド(機械設備投資)(上)
投資マインド決定へのコロナ禍の影響(中・下)

投資の意向が「かなり弱い」「弱い」「やや弱い」の投資マインドはコロナ禍の影響を受け、逆に「かなり強い」「強い」「やや強い」の投資マインドはコロナ禍の影響を受けていないという回答が、建設投資、機械設備投資ともに多かった。

次回 2021 年 9 月調査も、第 160 回民間企業設備投資動向調査（2021 年 9 月調査）と合わせて実施予定です。

【一般財団法人 建設物価調査会ホームページ】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/covid19/>

【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp